

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月12日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	イーソル株式会社
【英訳名】	eSOL Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 勝敏
【本店の所在の場所】	東京都中野区本町一丁目32番2号
【電話番号】	03-5365-1560（代表）
【事務連絡者氏名】	社長室長 落合 藤夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区本町一丁目32番2号
【電話番号】	03-5365-1560（代表）
【事務連絡者氏名】	社長室長 落合 藤夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自2019年1月1日 至2019年6月30日	自2020年1月1日 至2020年6月30日	自2019年1月1日 至2019年12月31日
売上高 (千円)	4,811,681	4,522,845	9,644,996
経常利益 (千円)	519,489	430,620	867,559
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	362,114	316,441	659,326
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	380,671	341,657	746,341
純資産額 (千円)	4,762,623	5,370,513	5,128,294
総資産額 (千円)	6,361,443	6,889,116	6,686,718
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	17.80	15.55	32.41
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.87	77.96	76.69
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	169,816	317,821	513,024
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	106,426	95,498	169,044
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	114	110,881	114
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,497,997	3,891,022	3,778,582

回次	第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2020年4月1日 至2020年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.52	5.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 2019年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症拡大は、当社グループの組込みソフトウェア事業がメインターゲットとしている自動車関連業界をはじめ、多くの顧客企業の業績に影響を及ぼしており、開発案件の規模の縮小、中止、開始時期の延期が発生しております。

提出日現在においても、新型コロナウイルス感染症の終息時期は不透明であり、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化した場合には、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、感染拡大防止の取組みとして、全従業員を対象にテレワーク（在宅勤務）を推奨するとともに、オンライン会議等を活用し、事業活動を継続しております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済活動の縮小により、景況感が大幅に悪化し、景気先行きは不透明となっております。

当社グループの組込みソフトウェア事業がターゲットとして注力している自動車市場では、CASE（Connected つながる車、Autonomous 自動運転、Shared & Service シェアリングサービス、Electric 電動化）と呼ばれる領域が進展しており、同市場は大きな変革期にあります。また、自動車や医療分野を中心に、安全技術への需要が高まっており、機能安全規格の認証取得が求められる傾向にあります。センシングソリューション事業がメインターゲットの1つとしている食肉市場では、食肉相場の変動や原材料価格の上昇など、企業収益に不安定な要素があります。

このような環境の中、当社グループは自動車関連業界をメインターゲットと位置づけ、ワンストップソリューションの提供に注力するとともに、研究開発への投資を引き続き行ってまいりました。また、食肉市場並びに倉庫・物流業界に対しては、指定伝票発行用車載プリンタ（以下「車載プリンタ」という。）並びにハンディターミナルの拡販を進めました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、開発案件の規模の縮小、中止、開始時期の延期、顧客企業の生産活動停滞による組込みソフトウェア製品の出荷の減少も発生してきております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高4,522百万円（前年同期比6.0%減）、営業利益220百万円（同46.9%減）、経常利益430百万円（同17.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益316百万円（同12.6%減）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(組込みソフトウェア事業)

当事業は、幅広い分野における電子機器向けの自社製ソフトウェア製品RTOS（リアルタイム・オペレーティング・システム）の開発・販売、受託開発を主に行っておりますが、自動車向けが伸び悩みました。その結果、売上高4,174百万円（前年同期比7.8%減）及びセグメント利益201百万円（同56.1%減）となりました。

また、当セグメントの売上高の内訳としては、ソフトウェア製商品は864百万円（前年同期比5.9%減）、エンジニアリングサービス等は3,309百万円（同8.3%減）となっております。

(センシングソリューション事業)

当事業は、冷蔵・冷凍食品市場、食肉市場及び物流市場において、車載プリンタやハンディターミナルの販売や、新たなセンサネットワーク関連ビジネスを進めました。その結果、売上高336百万円（前年同期比8.2%増）及びセグメント利益0百万円（前年同期はセグメント損失20百万円）となりました。

財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は5,874百万円となり、前連結会計年度末に比べて65百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が112百万円、商品及び製品が57百万円それぞれ増加した一方、受取手形及び売掛金が150百万円減少したことによるものであります。固定資産は1,014百万円となり、前連結会計年度末に比べて137百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が91百万円、無形固定資産が20百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、6,889百万円となり、前連結会計年度末に比べて202百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,190百万円となり、前連結会計年度末に比べて88百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が32百万円増加した一方、支払手形及び買掛金54百万円、その他の流動負債が72百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は327百万円となり、前連結会計年度末に比べて49百万円増加いたしました。これは主に資産除去債務が77百万円、その他の固定負債が98百万円それぞれ増加した一方、役員退職慰労引当金が107百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,518百万円となり、前連結会計年度末に比べて39百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は5,370百万円となり、前連結会計年度末に比べて242百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が204百万円、その他有価証券評価差額金が25百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ112百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には3,891百万円になりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は317百万円(前年同期に獲得した資金は169百万円)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益430百万円、売上債権の減少額150百万円等の資金増加要因が、たな卸資産の増加額65百万円、仕入債務の減少額54百万円、法人税等の支払額79百万円等の資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は95百万円(前年同期に使用した資金は106百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出68百万円、無形固定資産の取得による支出24百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は110百万円(前年同期に使用した資金は0百万円)となりました。これは主に配当金の支払額110百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、402百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	69,760,000
計	69,760,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,460,800	21,460,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	21,460,800	21,460,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	21,460,800	-	1,041,818	-	942,093

(5)【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
イーソル従業員持株会	東京都中野区本町1丁目32-2 ハーモニータワー	3,053	15.00
株式会社KAM	東京都港区港南2丁目5-3	1,410	6.93
株式会社ピーオービー	東京都港区港南2丁目5-3	1,200	5.89
笠谷 喜代年	東京都豊島区	1,085	5.33
株式会社アパールデータ	東京都町田市旭町1丁目25-10	800	3.93
山田 光信	埼玉県さいたま市見沼区	721	3.54
長谷川 勝敏	埼玉県さいたま市中央区	583	2.86
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	485	2.38
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1	412	2.02
久保田 伊佐雄	東京都町田市	375	1.84
計	-	10,127	49.75

(注) 2020年2月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、アセットマネジメントOne株式会社が2020年2月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne 株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	910,500	4.24

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,106,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,346,300	203,463	-
単元未満株式	普通株式 7,600	-	-
発行済株式総数	21,460,800	-	-
総株主の議決権	-	203,463	-

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
イーソル株式会社	東京都中野区本町 一丁目32番2号	1,106,900	-	1,106,900	5.15
計	-	1,106,900	-	1,106,900	5.15

(注) 自己株式は、2020年4月24日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、12,562株減少いたしました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,891,502	4,003,943
受取手形及び売掛金	1,483,964	1,333,289
商品及び製品	79,431	136,724
仕掛品	168,954	177,043
その他	185,441	223,345
流動資産合計	5,809,293	5,874,347
固定資産		
有形固定資産	166,475	257,566
無形固定資産	71,421	92,279
投資その他の資産	639,527	664,922
固定資産合計	877,424	1,014,769
資産合計	6,686,718	6,889,116
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	460,927	406,648
未払法人税等	105,506	137,644
賞与引当金	49,238	51,580
受注損失引当金	2,760	5,788
その他	661,323	589,222
流動負債合計	1,279,756	1,190,884
固定負債		
役員退職慰労引当金	107,894	-
資産除去債務	40,579	118,356
持分法適用に伴う負債	86,453	67,469
その他	43,740	141,893
固定負債合計	278,667	327,719
負債合計	1,558,424	1,518,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,041,818	1,041,818
資本剰余金	942,093	953,635
利益剰余金	3,077,812	3,282,377
自己株式	85,280	84,382
株主資本合計	4,976,444	5,193,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152,520	178,023
繰延ヘッジ損益	289	80
為替換算調整勘定	960	877
その他の包括利益累計額合計	151,849	177,065
純資産合計	5,128,294	5,370,513
負債純資産合計	6,686,718	6,889,116

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 6月30日)
売上高	4,811,681	4,522,845
売上原価	3,313,811	3,050,929
売上総利益	1,497,869	1,471,915
販売費及び一般管理費	1,082,798	1,251,683
営業利益	415,071	220,232
営業外収益		
受取利息	32	28
受取配当金	3,921	3,929
助成金収入	96,279	199,706
その他	4,229	6,723
営業外収益合計	104,463	210,388
営業外費用		
その他	45	0
営業外費用合計	45	0
経常利益	519,489	430,620
特別損失		
固定資産除却損	465	-
特別損失合計	465	-
税金等調整前四半期純利益	519,024	430,620
法人税、住民税及び事業税	102,276	113,143
法人税等調整額	54,632	1,036
法人税等合計	156,909	114,179
四半期純利益	362,114	316,441
親会社株主に帰属する四半期純利益	362,114	316,441

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	362,114	316,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,911	25,502
繰延ヘッジ損益	208	370
為替換算調整勘定	563	83
その他の包括利益合計	18,556	25,215
四半期包括利益	380,671	341,657
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	380,671	341,657

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	519,024	430,620
減価償却費	30,796	42,067
のれん償却額	2,805	935
賞与引当金の増減額(は減少)	2,111	2,341
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,850	107,894
受注損失引当金の増減額(は減少)	10,196	3,028
受取利息及び受取配当金	3,954	3,958
為替差損益(は益)	334	603
固定資産除却損	465	-
助成金収入	96,279	199,706
売上債権の増減額(は増加)	109,193	150,674
たな卸資産の増減額(は増加)	30,526	65,382
仕入債務の増減額(は減少)	7,574	54,278
その他の資産の増減額(は増加)	37,785	24,104
その他の負債の増減額(は減少)	143,987	3,663
その他	0	16,560
小計	192,200	193,964
利息及び配当金の受取額	3,953	3,957
助成金の受取額	96,279	199,706
法人税等の支払額	122,617	79,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	169,816	317,821
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1	1
有形固定資産の取得による支出	58,550	68,694
無形固定資産の取得による支出	22,821	24,764
敷金及び保証金の差入による支出	36,028	-
預り保証金の受入による収入	13,014	-
その他	2,037	2,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	106,426	95,498
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	114	60
配当金の支払額	-	110,821
財務活動によるキャッシュ・フロー	114	110,881
現金及び現金同等物に係る換算差額	63	997
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	63,338	112,439
現金及び現金同等物の期首残高	3,434,658	3,778,582
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,497,997	3,891,022

【注記事項】

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響の下、経済活動の縮小により景況感が大幅に悪化し、景気先行きは不透明となっております。

本影響は、会計上の見積り項目のうち、主に固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性に関連しますが、本影響が一定期間継続するとの仮定に基づいて見積りを行った結果、当四半期連結会計年度末における会計上の見積りに与える重要な影響はないものと判断しております。

ただし、これらの見積りには不確実性が含まれるため、予測不能な前提条件の変化等により見積りが変化した場合には、結果として将来追加で費用または損失を計上する可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金と相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
仕掛品に係るもの	10,063千円	5,349千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
役員退職慰労引当金繰入額	4,850千円	2,175千円
給料	254,629	248,582
賞与引当金繰入額	37,354	13,297
退職給付費用	7,971	7,722
研究開発費	255,755	402,919

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金勘定	3,610,914千円	4,003,943千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	112,917	112,921
現金及び現金同等物	3,497,997	3,891,022

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	111,877	5.5	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年8月12日 取締役会	普通株式	30,530	1.5	2020年6月30日	2020年9月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	組込みソフト ウェア事業	センシングソリューショ ン事業	
売上高			
外部顧客への売上高	4,523,460	310,733	4,834,194
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,894	-	2,894
計	4,526,354	310,733	4,837,088
セグメント利益又は損失()	458,161	20,577	437,584

2. 報告セグメント合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	金額
報告セグメント計	4,837,088
セグメント間取引消去	2,894
未実現利益の調整額	22,513
四半期連結損益計算書の売上高	4,811,681

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	437,584
未実現利益の調整額	22,513
四半期連結損益計算書の営業利益	415,071

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	組込みソフト ウェア事業	センシングソリューショ ン事業	
売上高			
外部顧客への売上高	4,167,743	336,118	4,503,861
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,791		6,791
計	4,174,534	336,118	4,510,653
セグメント利益	201,237	10	201,248

2. 報告セグメント合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	金額
報告セグメント計	4,510,653
セグメント間取引消去	6,791
未実現利益の調整額	18,984
四半期連結損益計算書の売上高	4,522,845

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	201,248
未実現利益の調整額	18,984
四半期連結損益計算書の営業利益	220,232

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）
1株当たり四半期純利益金額	17円80銭	15円55銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 （千円）	362,114	316,441
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益金額（千円）	362,114	316,441
普通株式の期中平均株式数（株）	20,341,387	20,346,010

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

2020年8月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (イ) 配当金の総額 30,530千円
 (ロ) 1株当たりの金額 1円50銭
 (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2020年9月7日

(注)2020年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月12日

イーソル株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南山 智昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイーソル株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イーソル株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。